



第38期 年次報告書

2013年4月1日～2014年3月31日



- Contents
- › 株主の皆様へ
 - › グループ会社ピックアップ
 - › 業績ハイライト
 - › セグメント情報
 - › 企業データ

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第38期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の年次報告書をお届けいたします。

セカンドステージへの飛躍を期す ライツ・オフリングを実施

Jトラストグループでは、私がTOBを実施した2008年3月以降、2013年3月期までの5年間で「ファーストステージ」、2014年3月期以降をこれまでの成長力を維持しつつ、さらなる飛躍を目指す「セカンドステージ」と位置づけております。

当期は新たなセカンドステージへ踏み出すために不可欠な、機動的に活用可能な手元資金の確保と自己資本の充実を図るため、ライツ・オフリングを行い、総額約976億円の払込を受けました。

この調達した資金の一部で、東南アジアへの投資拠点としてJトラストアジアの設立、財務基盤の強化を目的とした株式会社整理回収機構へ

の借入金等の返済をしたほか、韓国の消費者金融2社を買収し、合計402億円を活用いたしました。

ライツ・オフリング後、M&Aや債権買取りに費やす時間は半年に限定されましたが、投資案件を開拓するべく、日本だけでなく韓国や東南アジアを中心に交渉を進めてまいりました。

苦戦を強いられた当期ですが、着実に種まきをしてきたことで、2014年3月ごろから芽が出て実がなるまでに進んできております。

■ 調達資金の活用状況

Jトラストアジアの設立	100億円
(株)整理回収機構への返済	145億円
ハイキャピタル貸付買収	44億円
ケージェイアイ貸付金融買収	113億円
合計	402億円

株主の皆様のご協力により1,000億円規模の調達を実現できたことが、現在取り組んでいるさまざまな案件につながっており、株主の皆様に深く感謝申し上げます。

今後も期待にお応えすべく、全力で経営に取り組んでまいります。

貯蓄銀行業とアミューズメント事業等が寄与し、7期連続増収増益を実現

2014年3月期の決算を振り返ってみますと、連結子会社(親愛貯蓄銀行、日本保証)の会計期間を統一したことや、親愛貯蓄銀行の貸倒引当金の計上方法を変更したことで、貸倒引当金繰入額が減少したことが決算に大きく影響しました。特に貸倒引当金の見積もり変更の影響額が

決算発表の直前まで確定せず、通期業績予想を開示できませんでした。

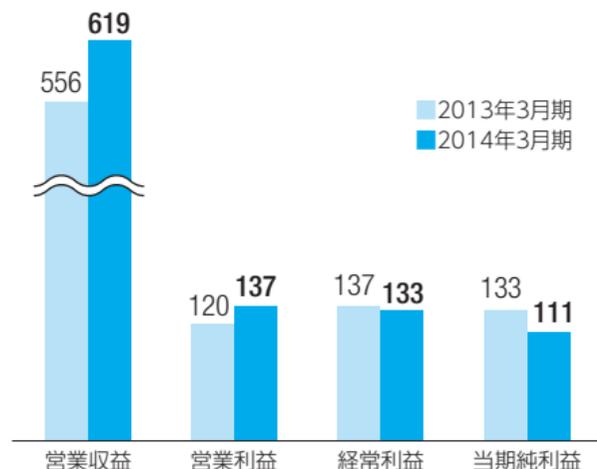
当期決算の概要に簡単に触れますと、営業収益は、前述した影響に加えて、前期に連結子会社としたアドアーズのアミューズメント事業収益が通期にわたって寄与したことなどにより、619億円(前期比11.2%増)となりました。また、株式会社整理回収機構に対する借入金等の債務の完済に伴い、クレディアが抱える偶発債務に対して引き当てていた債務保証損失引当金の戻れを行ったことなどにより、営業利益は137億円(前期比14.5%増)となり、7期連続増収増益となりました。

一方、経常利益は、ライセンス・オフリングによる資金調達に係る費用を営業外費用に計上したこと等により133億円(前期比2.6%減)となり、当期純利益は、複数のM&A等による負ののれ

“2015年3月期の通期業績予想は、M&A等の不確定要素が多く開示を見送らせていただきます。”

■ 連結業績

(単位：億円)



ん発生益10億円を特別利益に計上しましたものの、2013年12月16日の東京地方裁判所におけるクレディアに対する第一審判決内容に伴い、訴訟損失引当金繰入額29億円を特別損失に計上したことなどにより111億円(前期比16.3%減)となりました。

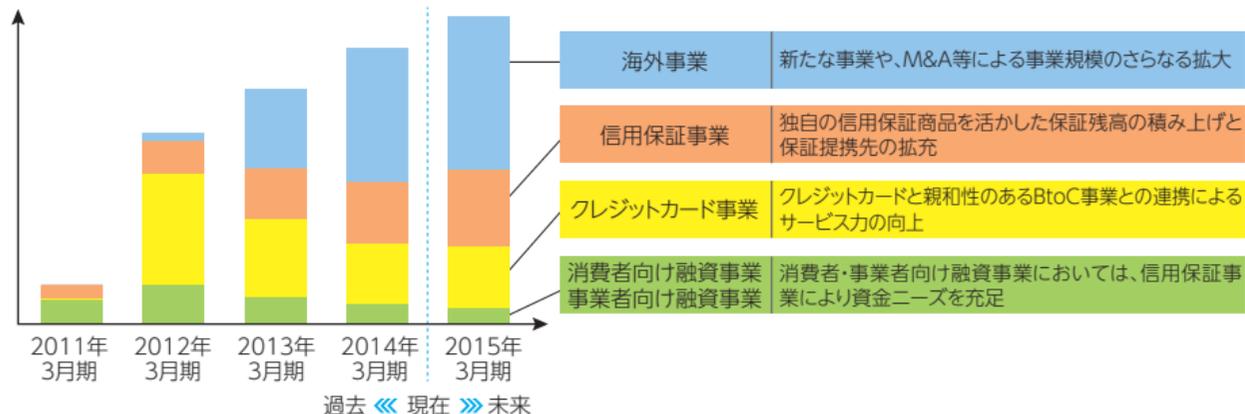
当社はこれまで、日本を中心にM&Aや債権買取りを行うことで成長してまいりましたが、今後、当社が大きく成長していくには、韓国や東南アジアに軸足を移していくことも必要と考え、海外で複数のM&A案件に取り組んでおります。

そのため、2015年3月期はM&A等による利益水準のインパクトが大きくなる可能性があるなどの不確定要素が多く、通期業績予想の開示を控えさせていただきますことをご了承ください。

持続的成長企業を実現するために

Jトラストは、これまで培ってきた成長ノウハウを維持しつつ、M&Aや債権買取りなどを積極的に進めることで、さらなる経営基盤の強化を図り、持続的成長企業の実現を目指してまいりま

■ 金融事業におけるビジネス・ポートフォリオ



“ 金融事業にこだわらず、安定収益を確保できるコア事業の確立を目指します。 ”

す。国内においては、金融機関との信用保証事業を推進するための商品力の強化、海外では韓国の親愛貯蓄銀行を中心としたM&Aや債権買

取りによる資産規模の拡大、東南アジア諸国などでの金融事業への参入を進めてまいります。

また、アミューズメント事業や不動産事業につきましては、既存のビジネスモデルにこだわることなく事業構造の改革を進め、さらなる事業基盤の拡大、収益力の向上に取り組みます。

さらに、今期は、グループ内組織の再編や事業の集約などを進め、効率性の高い事業基盤、強固な財務体質を確立するとともに、金融事業にこだわらず、また、国内外を問わず、安定的に収益を確保できるコア事業の確立に向けた取り組みにも着手し、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

❖ 成長のカギを握る海外金融事業

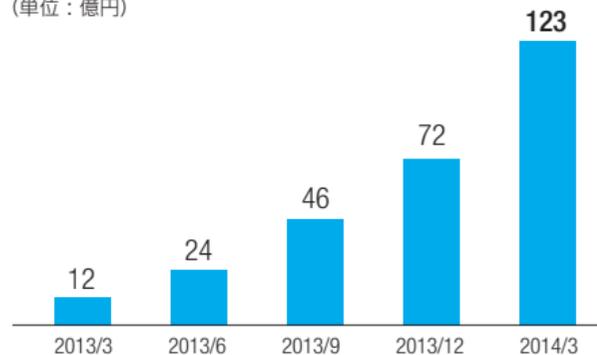
2012年10月に韓国で貯蓄銀行業を開始いたしました親愛貯蓄銀行は、日本で培った金融ノ

ウハウを活用することで、順調に営業収益を増加させております。

また2013年6月には、株式会社エイチケー貯蓄銀行の消費者信用貸付債権を譲り受け、貸出残高の増加を図るなど、Jトラストの新たな成長ドライバーとなっております。さらに、2014年3月には、韓国の消費者金融会社ハイキャピタル貸付とケージェイアイ貸付金融の2社を子会社化し、ネオラインクレジット貸付を含めた消費者金融事業における融資残高は419億円と業界4位の規模となりました。現在、上限金利が34.9%と低下した韓国では、消費者金融会社が貯蓄銀行へ業態転換する動きが活発化しており、M&A案件が増えるなど、5、6年前の日本の消費者金融業界に近い状況となっております。Jトラストは、日本で消費者金融会社等が淘汰される中、M&Aや債権買取りを行い成長してきた実績とノ

■ 親愛貯蓄銀行の営業収益

(単位：億円)



ノウハウを韓国市場に活かしていきたいと考えております。また、M&Aなどに係る資金につきましては、親愛貯蓄銀行の預金を活用することも含め、なるべく為替リスクをとらずに、韓国ウォンで調達してウォンで運用する仕組みを確立し、収益を上げていくことを目指してまいります。

また、2013年10月には、成長する東南アジア地域において、高い成長性が見込める事業への進出拠点として、シンガポールにJ Trust Asia PTE. LTD.を設立いたしました。同年12月には、インドネシア大手商業銀行マヤパダ銀行の株式を一部取得し、クレジットカード事業や消費者金融事業を展開するべく、同行との業務提携を行うことといたしました。今後は、当社グループが日本国内で確立してきたリテール・ファイナンス事業のノウハウと、マヤパダ銀行が持つノウハウやライセンスを融合することで事業シナ

ジーを発揮させ、事業の拡大はもとより収益力の強化を図ってまいります。さらに、東南アジアを中心に事業収益が見込める事業分野への進出も視野に入れながら、新たな成長へ向けて挑戦し続けてまいります。

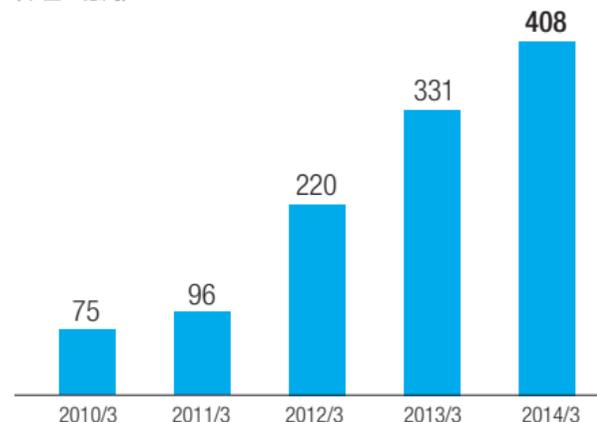
❖ ノウハウと商品力を活かして 躍進する信用保証事業

信用保証事業では、2013年8月に、KCカードが株式会社トマト銀行と、2014年3月には日本保証が大阪の成協信用組合と保証業務提携契約を締結し、保証業務提携先金融機関は8行となりました。これまでは、グループ各社が培ってきた独自の与信審査ノウハウと金融機関が持つブランド力を融合させることで、お客様の幅広い資金ニーズに対応してまいりました。しかし、今後、消費者ローンの保証マーケットの飛躍的な拡

大が見込まれない中においては、新たなマーケットの開拓が不可欠であると考え、2014年4月より、株式会社西京銀行と日本保証との間で、賃貸マンションオーナー向けの賃貸住宅ローン保証をスタートいたしました。4月だけで既に20件の仮決裁があり、順調に進めば年間500億円程

■ 債務保証残高

(単位：億円)



度の成約残高が実現できるのではないかとみております。

この賃貸住宅ローン保証は、銀行が対応できない領域をカバーする新たな仕組みであり、提携金融機関を拡大していくことで、今後10年で1兆円の保証残高の積み上げを目指すことのできるスキームになると見込んでおります。今後

も、当社グループの持つ金融ビジネスノウハウと提携先金融機関のブランド力を活かしながら、お客様の幅広い資金ニーズにお応えできる商品・サービスを開発し続けることで、信用保証残高の積み上げによる、安定的な収益の確保に努めてまいります。

❖ サービス力向上に取り組む クレジットカード事業

国内における消費者ローン事業は、メガバンクをはじめとした銀行のみならず、多くの地方銀行も積極的に取り組んでおり、自前で取り組むことは容易ではなく、この分野は信用保証事業へ包含していきます。そのため、クレジットカード事業においても、キャッシングからショッピングに力点を移すべく、ECサイトのイーモットドットコムの再整備や、多くの顧客やサービスを持つ事

“ **ノウハウを活かせるサービサー事業は、更なる収益力強化に努めます** ”

業体との業務提携や資本提携により、会員獲得を図ることで決済機能を活かしていこうと考えています。

また、サービサー事業は、当社の強みでもある回収力を活かして毎期成長を続けております。仕入先でもある金融機関等の不良債権が減少している中においても、これまでの債権購入実績から入札に参加させていただき、購入も順調に推移しています。

この事業は、Jトラストグループのノウハウが活かせる分野であり収益性も高いことから、グループの柱として育てていこうと考えております。

代表取締役社長 藤澤 信義



J TRUST ASIA

J Trust Asia PTE. LTD. (Jトラストアジア)

国内で培ったリテール・ファイナンスのノウハウを活かし、
成長著しい東南アジア経済の発展に貢献してまいります。

Jトラストアジアは、2013年10月、投資事業及び経営支援サービスを
目的として、シンガポールに東南アジアへの進出拠点として設立しました。

国内において確立し、これまでの
成長の源泉となってきたリテール・ファイ
ナンスのビジネスモデルを海外、
特に東南アジアに展開してまいります。

Jトラストアジアホームページ



J Trust Asia PTE. LTD.
(Jトラストアジア)

2014年3月、韓国で消費者金融事業を展開するケージェイアイ貸付金融とハイキャピタル貸付に加えて、クレジットカード会社のNUCS (ナックス) が新たにJトラストグループの一員となりました。

ケージェイアイ貸付金融とハイキャピタル貸付は、ソウルを拠点に、それぞれ10店舗及び5店舗で消費者金融事業を展開しており、2013年10月末時点の貸付残高では、貸付業界6位及び7位の事業会社です。

金融サービスを通じて、お客様と地域社会の活性化に貢献してまいります。

KJI Consumer Finance L.L.C.



HICAPITAL



NUCSは地元宮崎のお客様の役に立ち、選ばれるクレジットカードを目指しております。また、国際ブランドのNUCS・VISAカードは世界のVISA加盟店でご利用いただけます。

NUCS



JトラストグループのCSRのカタチ

環境・地域・国際社会——各分野における社会貢献活動を行っているJトラストグループ。今回は、地域社会への支援や利益還元活動の一環として取り組んでいるサッカーJリーグディビジョン2に所属する「FC岐阜」への支援活動と韓国での社会貢献活動についてご紹介いたします。

FC岐阜

2014年1月、Jリーグディビジョン2に所属する「FC岐阜」のユニフォームスポンサー契約に合意したことを発表し、Jトラストのロゴが2014年公式戦ユニフォームの背面部に掲出されております。

このユニフォームスポンサーはFC岐阜のクラブ理念である「子どもたちに夢を!!」に賛同し、当社がユニフォームスポンサーになることを通じて、地域・社会貢献活動を推進していくという考えのもと、契約を締結しております。今後も「FC岐阜」のスポンサー活動を通じて、地域の活性化に貢献してまいります。





(사)한국시각장애인연합회 제12기 최충익 모
일시 : 2010년 5월 14일(금) 2시 장소 : 국회도서관



韓国での社会貢献活動

韓国の親愛貯蓄銀行では、全てのステークホルダーとの健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指すとの考えのもと、積極的に社会貢献活動を実施しております。特に、社員参加型の社会貢献活動に力を入れており、役職員の提案制度を導入して、さまざまな活動に取り組んでおります。

例えば、昨年4月からは毎月1回、本店を含めた韓国国内15の拠点周辺の清掃活動を行っております。また昨年7月からは、眠っている本を寄付する活動にも取り組み、現在1,100冊の本が集まっております。今後、社会福祉施設などへの寄贈を予定しております。

さらに、昨年4月及び11月には献血DAYを設け、多くの社員が献血に協力いたしました。

直近では、お米を寄付する活動を展開し、これまでに400 kgを超えるお米を障がい者自立センターや保育園などに寄贈しております。

また、2014年3月にグループインしましたケージェイアイ貸付金融においても、障がい者の方に対する奨学金の寄付や福祉車両の寄贈など積極的に社会貢献活動に取り組んでまいります。

今後もJトラストグループは企業活動に地域貢献や環境配慮などの社会貢献活動を組み込み、全てのステークホルダーとの健全な関係を築くことで、信頼される企業としての価値向上に努めてまいります。

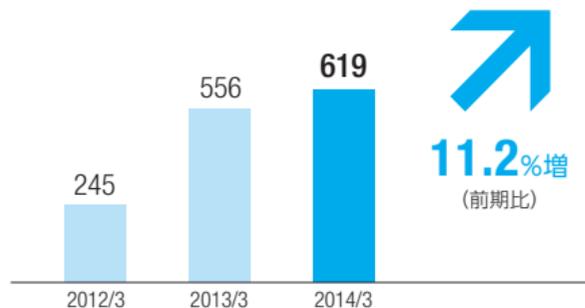
業績ハイライト

営業収益は前期比11.2%増、当期純利益は前期比16.3%減となりました。

[詳しくはこちら](#)

[Jトラスト IR](#) [検索](#)

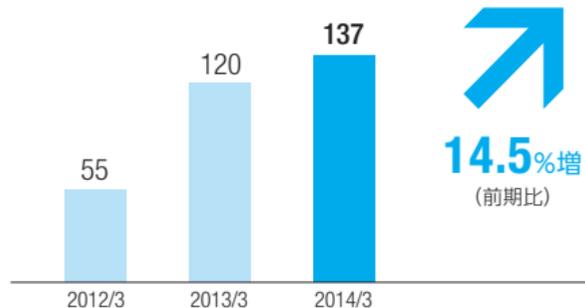
営業収益 (単位：億円)



アドアーズや親愛貯蓄銀行の 事業収益が通期で寄与

アドアーズのアミューズメント事業収益及び親愛貯蓄銀行の銀行業における営業収益が通期にわたって寄与したこと、ならびに信用保証残高の増加による保証料収入の増加、消費税増税前の需要増加に伴い不動産売上が増加したこと等により62.4億円増加しました。

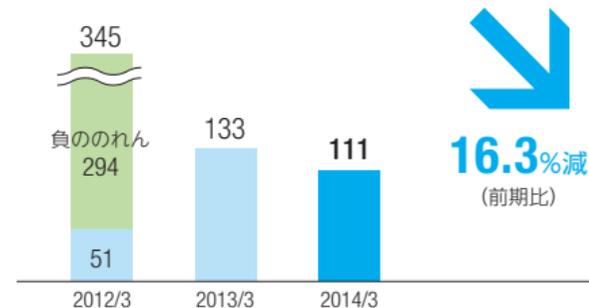
営業利益 (単位：億円)



債務保証損失引当金の戻入れ等 により増加

アドアーズや親愛貯蓄銀行における事業収益に係る売上原価が増加したことや、当社グループの企業規模の拡大に伴い、人件費やその他経費が増加した一方、株式会社整理回収機構に対する借入金の債務完済等により、偶発債務に対する引当金の戻入れを実施した結果、17.4億円増加しました。

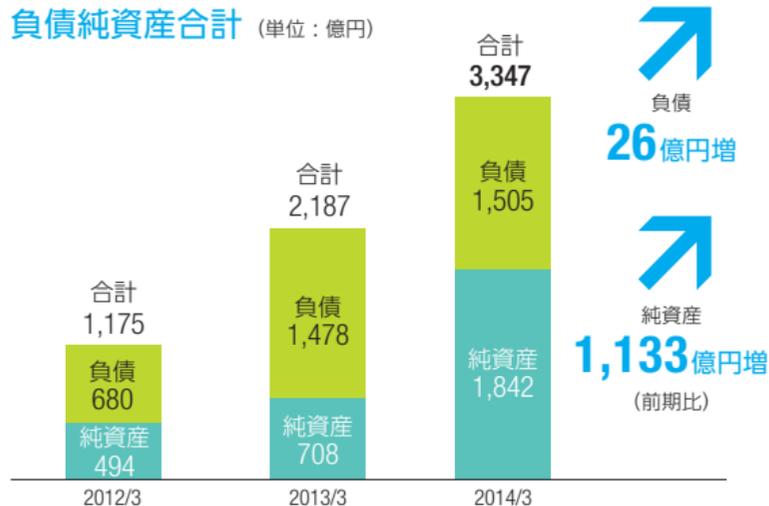
当期純利益 (単位：億円)



訴訟損失引当金繰入額の計上 などにより減少

M&A等による負ののれん発生益を特別利益に計上した一方、2013年12月16日の東京地方裁判所におけるクレディアに対する第一審判決内容に伴い、訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、前期に比べ21.6億円減少しました。

負債純資産合計 (単位：億円)



自己資本比率 (単位：%)



総資産 ライツ・オファリングによる資金調達の実施等により増加

総資産は、前期末に比べ1,160.2億円増加し3,347.3億円(前期比53.1%増)となりました。これは、当期において回収が順調に進んだことにより割賦立替金が83.5億円、また、長期貸付金が23.7億円減少した一方で、ライツ・オファリングによる資金調達の実施等により現金及び預金が700.9億円、譲渡性預金等の有価証券が99.9億円とそれぞれ増加したことや、営業貸付金について、国内では回収が進んだことにより減少したものの、韓国においてはケージェイアイ貸付金融及びハイキャピタル貸付を連結子会社としたこと等により純額で310.1億円増加したためです。

負債 子会社の新規連結に伴い増加

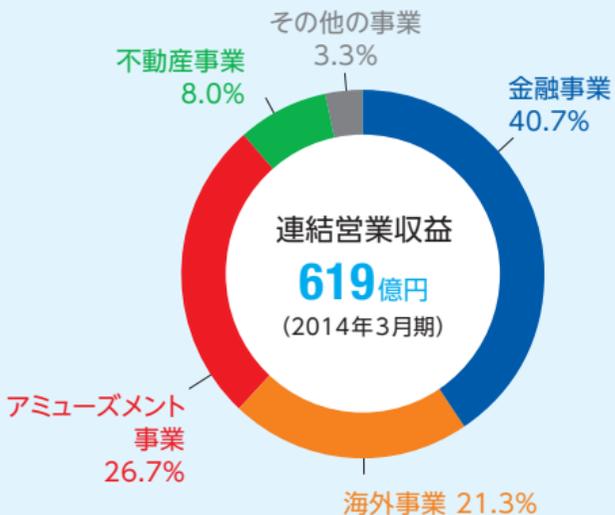
負債は、前期末に比べ26.9億円増加し1,505.0億円(前期比1.8%増)となりました。これは、銀行業における預金が39.4億円増加したうえ、ハイキャピタル貸付の連結子会社化により、社債及び1年内償還予定の社債等を計上したためです。

純資産 ライツ・オファリングの実施等に伴う新株の発行により増加

純資産につきましては、前期末に比べ1,133.3億円増加し1,842.3億円(前期比159.9%増)となりました。これは、剰余金の配当を8.3億円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、ライツ・オファリングの実施等に伴う新株の発行により資本金が489.5億円、資本剰余金が489.5億円とそれぞれ増加したうえ、当期純利益を111.4億円計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

セグメント情報

海外事業における営業収益は、前期は27.9億円、5.0%のシェアでしたが、当期は親愛貯蓄銀行の収益が15カ月間寄与したことにより132.1億円、21.3%のシェアとなりました。



金融事業

国内の営業貸付金及び割賦立替金の残高が減少したことにより、貸付金利息、割賦立替手数料が減少したうえ、回収がやや低調に推移したことにより、その他の金融収益及び償却債権取立益が減少しました。これらの結果、金融事業における営業収益は251.9億円(前期比24.1%減)、セグメント利益は114.3億円(前期比7.0%減)となりました。

営業収益



セグメント利益



海外事業

親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことに伴い、当期における会計期間が15カ月間となったことにより、営業収益は132.1億円(前期比373.1%増)となりました。また、セグメント利益につきましては、親愛貯蓄銀行において貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとした結果30.4億円(前期は3.3億円のセグメント損失)となりました。

営業収益



セグメント利益



アミューズメント事業

国内景気の回復基調を背景に、これまで最重要課題と定めてきた「集客」に資する新規顧客層の獲得に継続して取り組みました。また、前期から連結対象としているアドアーズ及びブレイクのアミューズメント関連の売上が通期にわたって寄与したこと等により、営業収益は165.1億円(前期比22.4%増)、セグメント利益は9.5億円(前期比280.4%増)となりました。

営業収益



セグメント利益



不動産事業

不動産取引市況がやや持ち直してきており、また、消費税増税前の駆け込み需要等も相まって、不動産事業売上高が堅調に推移しているうえ、供給過多な状況も出始めている中で、適正な在庫水準の確保・管理に努めたことにより、粗利率が改善されました。これらの結果、営業収益は49.7億円(前期比16.0%増)、セグメント利益は4.9億円(前期比83.7%増)となりました。

営業収益



セグメント利益



その他の事業

その他の事業につきましてはJトラストシステムがITシステム事業を、エーエーディが印刷事業を、また、NLバリューキャピタルが投資事業を行っております。当事業における営業収益は20.3億円(前期比5.4%増)、セグメント利益は0.7億円(前期比58.6%減)となりました。

営業収益



セグメント利益



会社の概要

商号	Jトラスト株式会社
資本金	535億78百万円
設立	1977年3月
	〒105-0001
本社所在地	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
電話番号	03-4330-9100 (代表)
事業内容	ホールディング業務
連結従業員	2,322名

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	118,385,834株

(注) 1. 2013年7月5日から2013年7月30日において、ライツ・オフリングにより発行した当社第4回新株予約権の行使により発行済株式の総数が54,267,902株増加しました。
2. 既存の新株予約権の行使により発行済株式の総数が726,120株増加しました。

株主数	21,924名
-----	---------

役員 (2014年6月26日現在)

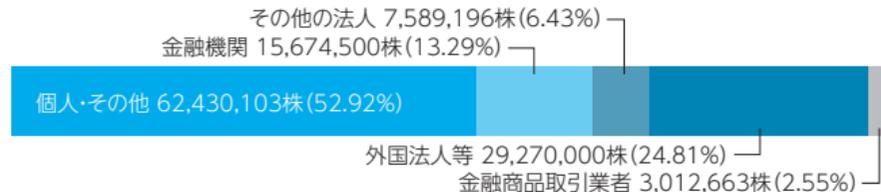
代表取締役社長	藤澤 信義
代表取締役専務	足立 伸
取締役	三吉 誠
取締役	常陸 泰司
取締役	千葉 信育
社外取締役	五十嵐 紀男
社外取締役	水田 龍二
社外取締役	阿武 一治
常勤監査役	大西 眞夫
常勤社外監査役	山根 秀樹
監査役	井上 允人
社外監査役	内藤 欣也

大株主 (上位10名)

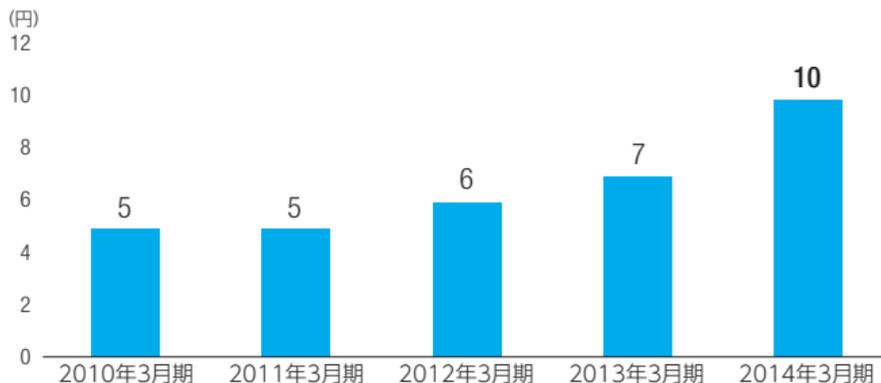
株主名	株式数 (株)	持株比率 (%)
藤澤信義	31,398,744	26.6
TAIYO FUND, L. P.	9,520,800	8.0
NLHD株式会社	6,000,000	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,552,000	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,800,200	3.2
J.P. Morgan Whitefriars Inc. London Branch	3,791,900	3.2
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,922,465	2.4
株式会社西京銀行	2,890,000	2.4
株式会社整理回収機構	2,640,000	2.2
TAIYO HANEI FUND, L. P.	2,377,700	2.0

(注) 持株比率は、自己株式数 (409,372株) を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



1株当たり配当金の推移



(注) 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
上記グラフは、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jt-corp.co.jp/) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元未満（1株から99株）株式をお持ちの株主様へ

買取または買増をご請求いただくことで、
単元未満株式を売却または1単元にすることができます。
詳細につきましては下記までお問い合わせください。

- 証券会社などの口座に記録された株式
→ 口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
→ 左記の三菱UFJ信託銀行株式会社へ

買取・買増制度の例（160株ご所有の場合）



株主様アンケート

株主の皆様のお声を聞かせてください

株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。ぜひアンケートにご協力ください。

アンケートサイト(画面)への接続方法

株主ひろば

検索

株主ひろば



ご回答方法

アンケートサイト(<http://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

URL <http://kabuhiro.jp>
アンケートナンバー

アンケート実施期間: 平成26年8月31日まで

アンケートシステムに関するお問い合わせ

株式会社アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

メール配信サービスのお知らせ

2013年12月1日より、メール配信サービスが変更となりました。

既にご登録いただいております株主の皆様には、大変お手数をお掛けいたしますが、当社WEBサイト、もしくは下記のQRコードより再度お手続きくださるようお願い申し上げます。また、ご登録がお済みでない株主様も、当社をよりご理解いただくためにも、ぜひこの機会にご登録くだされば幸いです。お申し込みをお待ちしております。

メール配信サービスのお申し込みは、

当社ホームページ<http://www.jt-corp.co.jp/> にアクセスしていただき、『トップページ』の「メール配信サービス」ボタンからお入りください。



ニュースリリース

IR情報

説明会動画

IRイベント

TOPページの「メール配信サービス」をクリック!

携帯メルマガのお申し込みは、右のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。



毎日あなたに「いーモノ」をもっと! お得な商品や目玉商品など、見どころ満載!

ECサイト「イーモモットドットコム」は、5万点を超える豊富な品揃えと、「激安!! 飲料特集」や翌日配送可能な「急出荷特集」などさまざまな特集のほか、新規会員を対象としたセールなどのサービスも充実しており、見どころ満載です。

また、東北の名産品をピックアップした「がんばろう!!東北フェア」や「全国ご当地商品応援プログラム」など、被災地の復興支援や全国の社会福祉法人関連企業での取扱い商品を、イーモモットドットコムを通じて皆様にお届けしています。

イーモモットドットコムを利用するには?

本ショッピングサイトは、「KCカード会員」「Ponta(ポインタ)会員」*及び「ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客様」限定で購入できるお得なショッピングサイトです。

*「Ponta(ポインタ)会員」とは、株式会社ロイヤリティ マーケティングが運営する共通ポイントプログラム「Ponta」の会員となります。

Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
03-4330-9100 (平日 9:00 ~ 18:00)



eMoMoT.com
イーモモット
ドットコム

<http://emomot.com/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

